

福祉政策グループ

1. 福祉団体補助事業

(単位：円)

名 称	団 体 名	金 額
福祉団体補助金	大阪狭山市社会福祉協議会	41,974,000
	大阪狭山つくし会（精神障がい者家族会）	54,000
	河内長野・大阪狭山地区保護司会大阪狭山支部	472,000
	大阪狭山市更生保護女性会	130,000
	大阪狭山市民生委員児童委員協議会	1,520,000
	大阪狭山市身体障害者福祉協議会	552,939
	大阪狭山市知的障害者（児）あんずの会本人会	200,000
計		44,902,939

2. コミュニティソーシャルワーカー設置事業

市立第三中学校区、市立南中学校区及び市立狭山中中学校区にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、①地域の高齢者、障がい者などの要援護者に対する見守り・相談・必要なサービスへのつながりなどの個別支援、②市民や地域福祉関係団体・機関、行政などのネットワークによるセーフティネット体制づくり、③地域福祉計画への協力や地域住民活動のコーディネートに努めました。（年間延相談件数：4,661件）

3. ボランティア活動等推進事業

事 業 区 分	年 間 実 績
ボランティアジュニアスクール	受講者：9 人 スタッフ：44 人
ボランティア活動助成	5 件
ボランティア活動相談	253 件

地区福祉委員会を中心とする小地域ネットワーク活動推進事業		年間実績
見守り訪問活動	ひとり暮らしやねたきりの高齢者などへの見守り、声かけ、話し相手、軽微な用事の手伝いなどの訪問活動	延べ 7,311 回
食事サービス	ひとり暮らしやねたきりの高齢者、重度の障がい者世帯などを対象にした配食や会食会の実施	延べ 4,510 食
サロン活動	高齢者や障がい者、子育て中の世帯などを対象に、孤立の防止やコミュニケーションを図ることを目的に、地域住民などにより交流事業を実施	延べ 1,148 回

4. 障がい者等支援事業

(1)福祉施設管理運営事業

心身障害者福祉センター及び母子・父子福祉センター並びに障害者地域活動支援センターは、大阪狭山市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営を行い、障がい者やひとり親家庭などの福祉の向上に努めました。

① 心身障害者福祉センター及び母子・父子福祉センター利用状況

(単位：人)

区 分	障がい者	ひとり親	団 体	合 計
年間利用延人数	1,409	673	8,744	10,826

②障害者地域活動支援センター利用状況

障がい者の日中の活動の場として、制作活動や軽作業、社会との交流の場を提供し、自立と生きがいを高めるための支援に努めました。

■開所

活 動 日 時	開所日数(日)	支 援 (活動) 内 容
月曜日～金曜日 (10:00～16:00)	242	陶芸・手芸・工作・絵画などの制作活動、作業・炊事などの機能訓練、カフェ活動、各種クラブ活動など

■通所者数

(単位：人)

活動区分	創作 (貼り絵・園芸等)	制作 (共同制作等)	作業 (製品組立等)	合 計
年間利用延人数	1,598	620	572	2,790

(2)障がい児福祉手当等支給状況

手当の名称	支給延人数(人)	支 給 額(円)
障がい児福祉手当	388	6,056,230
特別障がい者手当	586	16,815,960
経過的福祉手当	17	264,850
計	991	23,137,040

(3)障がい者通所交通費助成事業

助成人員(人)	延助成期間(月)	助 成 金(円)
25	240	1,038,233

(4)軽度難聴児補聴器給付事業

事業内容	給付人員(人)	給付費(円)
軽度難聴児(聴力30db～60db)に対して言語及び生活訓練を促進するため、補聴器を支給	1	74,948

(5)障がい支援区分認定事業

障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分の認定を行うため、医師意見書の作成に要した費用を助成しました。また、富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町及び千早赤阪村障がい者支給判定審査会を設置し、医師や理学療法士、社会福祉士等 15 名の審査員が障がい支援区分の認定審査を行いました。

大阪狭山市分のみ掲載	件数 (件)	対象者数 (人)
医師意見書助成	146	146
認定審査会開催	12	143

(6)障がい者自立支援医療（更生医療）費給付状況

受診人員 (人)	受診件数 (件)	公費負担額 (円)
33	404	48,984,796

(7)障がい者自立支援医療（育成医療）費給付状況

受診人員 (人)	受診件数 (件)	公費負担額 (円)
1	1	139,517

(8)障がい者自立支援給付費

サービスの種類		障がい種別ごとの延利用人員 (人)					給付費 (円)
		身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	難病	児童	
介護給付費	居宅介護	297	303	860	4	13	81,008,495
	重度訪問介護	85	11	0	0		16,160,942
	同行援護	249	9	0	0	11	25,071,441
	行動援護	0	36	0	0	0	6,825,230
	短期入所	39	218	0	0	104	30,368,932
	生活介護	264	957	109	0		322,371,311
	重度障害者等包括支援	0	0	0	0		0
	施設入所支援	117	237	0	0		61,173,976
	療養介護	0	50	0	0		14,311,680
	特定障がい者特別給付費	163	876	205	12	8	11,199,893
訓練等給付費	共同生活援助	69	642	218	12		212,532,569
	就労移行支援	0	26	87	0		22,777,885
	就労継続支援	344	1029	1,285	50		427,967,103
	自立訓練	0	24	25	0		7,918,901
	就労定着支援	0	40	46	10		3,030,303
	自立生活援助	0	0	0	0		0
計		1,627	4,458	2,835	88	136	1,242,718,661
地域支援給付 地域相談	計画相談支援	219	675	809	18	4	26,935,850
	地域移行支援	0	0	0	0		0
	地域定着支援	0	0	0	0		0
計		219	675	809	18	4	26,935,850
療養介護医療費		54					2,776,256
高額障がい福祉サービス等		104					747,427
合計		11,027					1,273,178,194

(9)障がい児通所給付費

サービスの種類	延利用人員 (人)	給付費 (円)
児童発達支援	1,260	168,201,524
肢体不自由児通所医療費	0	0
放課後等デイサービス	3,144	401,477,607
保育所等訪問支援	643	18,053,730
居宅訪問型児童発達支援	0	0
高額障がい児通所給付費	41	140,339
障がい児相談支援	1,638	27,599,461
合計	6,726	615,472,661

(10)補装具費給付事業

区 分	件数 (件)	金額 (円)	内 容
補装具の給付及び修理	身体障がい者 83 身体障がい児 40 難病患者等 0	14,420,528	補聴器、車いす等

(11)地域生活支援事業

事業名	登録・決定件数等(人)	延件数・利用人数等	金額(円)
相談支援事業	(基幹) 実利用者数 200	延利用人数 1,970 人	19,893,981
	(ばるばる) 実利用者数 157	延利用人数 5,577 人	23,652,561
	(いーず) 実利用者数 152	延利用人数 4,404 人	12,235,015
意思疎通支援事業	手話通訳者設置 1		
	手話通訳派遣登録 15	延派遣件数 64 回	5,261,787
	要約筆記派遣登録 12	延派遣件数 43 回	
日常生活用具給付等事業	決定者数 283	延支給件数 1,570 件	20,285,886
移動支援事業	利用者数 132	延利用時間 19,415 時間	38,650,100
地域活動支援センター事業	(さつき) 実利用者数 26	延利用人数 2,790 人	36,607,565
	(いーず) 実利用者数 33	延利用人数 805 人	11,493,488
日中一時支援事業	利用者数 2	延利用人数 29 人	52,814
福祉タクシー利用料金助成事業	交付人数 397	利用枚数 2,921 枚	1,767,030
奉仕員等養成事業 (手話通訳奉仕員・入門基礎課程)	受講人数 13	修了者数 9 人	595,689

事業名	登録・決定件数等(人)	延件数・利用人数等	金額(円)
奉仕員等養成事業 (手話奉仕員・レベルアップ講座)	受講人数 12	修了者数 8 人	244,586
奉仕員等養成事業 (要約筆記者養成)	受講人数 4	修了者数 4 人	86,000
スポーツ・レクリエーション 教室開催等事業		100 人	5,000
地域生活支援拠点整備事業	障がい者自立移行支援	延利用人数 0 人	0
	障がい者緊急時居室確保	延利用人数 0 人	0
	地域生活支援コーディネーター	延対応件数 6 件	1,153,073
重度障がい児地域生活入浴 サービス事業	利用決定人数 0	延利用回数 0 回	0

5. 災害ボランティアネット運営事業

大阪狭山市が災害で被災した場合や市外で大災害が起こった場合を想定し、市内の各種団体、NPO、企業、学校などに参画をよびかけ、本事業の推進母体となる「災害ボランティアネット」を運営し、次の事業を実施しました。

(1) 情報共有・連携強化

- ・災害ボランティアセンター研修会 1 回

(2) 事業

- ・災害ボランティアワゴンの運行

(3) 個人ボランティア登録

- ・登録者数 57 人

6. 重層的支援体制整備事業

介護・障がい・子ども・困窮の各法に基づく相談支援事業を一体的に行うことにより、対象者の属性を問わず、複合・複雑化した支援ニーズに対応する断らない包括的な支援体制を整備しました。

庁内及び各支援機関との連携強化を図るため、検討会や研修会を実施しました。

(1) 情報共有・連携強化

- ・社会福祉協議会との検討会 9 回
- ・重層的支援体制整備事業研修会 1 回
- ・庁内及び関係機関との検討会 5 回

(2) 事業対象者

- ・7 名

7. 上下水道料金福祉減免制度の見直しに伴う激変緩和措置事業

上下水道料金の福祉減免制度の見直しに伴い、福祉減免を受けていた対象者の家計負担軽減を図るため、対象となる方にさやりんポイントを付与しました。

ポイントカード配付数(枚)	ポイント付与額(円)
2,709	27,090,000

生活保護グループ

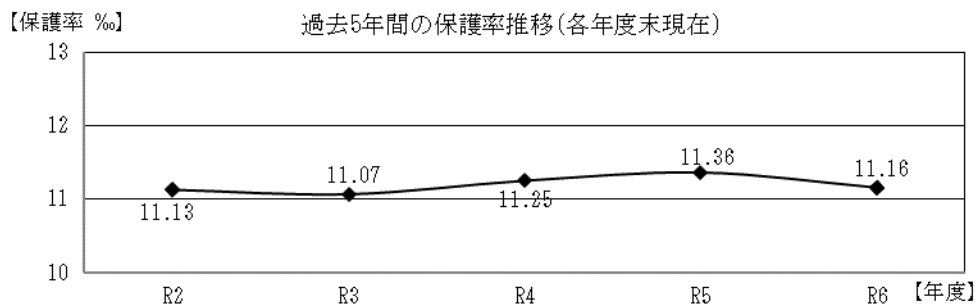
1. 生活保護

(1) 令和7年3月末現在の生活保護状況

被保護世帯：536世帯 被保護人員：642人 保護率：11.16% $\left(\frac{\text{被保護人員}}{\text{人口}} \times 1,000 \right)$

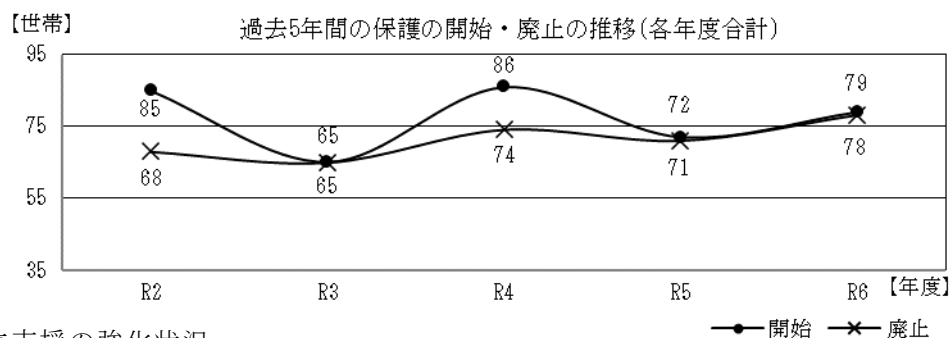
※世帯数と人員数は、保護停止中の者を含む

大阪狭山市の人口：57,551人（外国人登録含む）



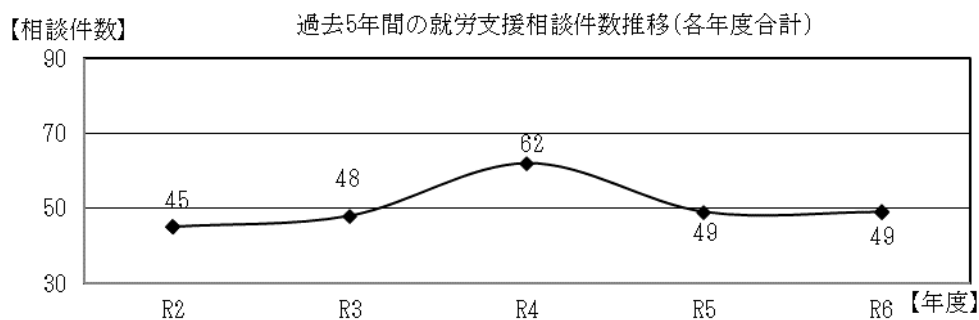
(2) 生活保護の開始・廃止の状況

令和6年度 保護の開始：79世帯 保護の廃止：78世帯



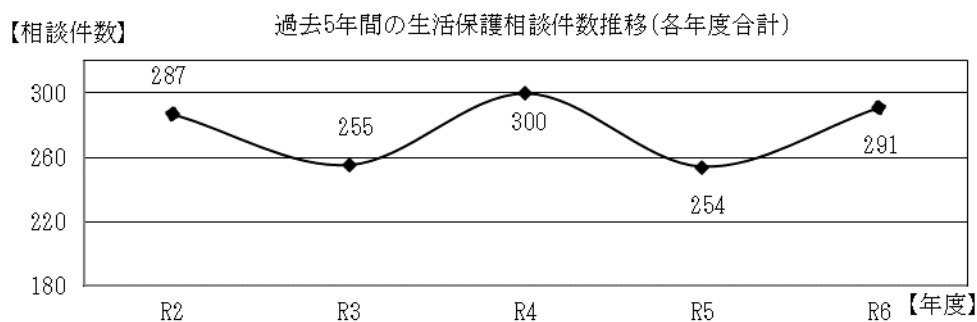
(3) 自立支援の強化状況

令和6年度 就労支援相談件数：49件



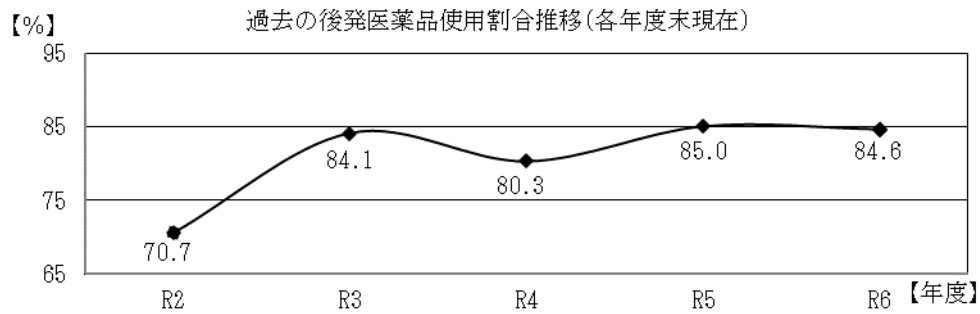
(4) 生活保護相談体制の強化状況

令和6年度 生活保護相談件数：291件



(5)医療扶助適正化の状況

令和6年度 ジェネリック医薬品利用率 84.6%



(6)生活保護費支給状況

区 分	保 護 費(円)	延 世 帯 数(世帯)	延 人 員(人)
生 活 扶 助	315,258,770	5,370	6,605
住 宅 扶 助	153,908,446	5,419	6,575
教 育 扶 助	2,571,758	195	306
介 護 扶 助	27,042,173	1,898	1,979
医 療 扶 助	631,621,691	6,159	7,288
出 産 扶 助	0	0	0
生 業 扶 助	2,165,681	147	161
葬 祭 扶 助	4,061,461	22	22
施 設 事 務 費	29,864,194	168	168
就労自立給付金	537,966	11	11
進学・就職準備給付金	0	0	0
計	1,167,032,140	19,389	23,115

(7)生活保護費返還金の不納欠損処理の状況

区 分	調定額(円)	収入額(円)	不 納 欠 損 額 (円)	未収入額(円)	徴収率(%)
現年(度)分	12,003,542	9,978,321	0	2,025,221	83.13
過年(度)分 (滞納繰越分)	26,551,250	1,726,481	1,227,218	23,597,551	6.82
計	38,554,792	11,704,802	1,227,218	25,622,772	31.36

2. 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習支援事業を実施

(1)自立相談支援事業の状況

区 分	件 数 (件)
新規相談受付件数	134
プラン作成件数	61
就労支援件数	17
住居確保給付金件数(プラン作成件数)	2
一時生活支援事業利用件数	1

(2)家計改善支援事業の状況

区 分	件 数 (件)
プラン作成件数	32

(3)就労準備支援事業の状況

区 分	件 数 (件)
プラン作成件数	18
正規雇用数	0
非正規雇用数	1

(4)子どもの学習支援事業の状況

区 分	人 数 (人)
小学4年から6年生	5
中学1年から3年生	12 (うち、中学3年生5人は全員進学)

3. 援護団体等育成事業

(1)援護団体補助金

団 体 名	金 額 (円)
大阪狭山市遺族会	296,000

(2)大阪狭山市戦没者並びに殉職者合同追悼式

主催：大阪狭山市遺族会・大阪狭山市

日時：令和6年9月27日(金) 68名参列

4. その他給付

見舞金の支給

区 分	人数 (人)	単価 (円)	計 (円)
戦傷病者見舞金	0	8,000	0
原爆被爆者見舞金	26	8,000	208,000

5. 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（所得割非課税・こども加算）支給事業

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における、「低所得者世帯のうち世帯人数が多い子育て世帯や、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の人には、地域の実情等に応じ、定額減税やほかの給付措置とのバランスにおいて可能な限り公平を確保できる適切な支援」に基づき、低所得世帯と同水準と見込まれる住民税所得割非課税世帯及び子育て世帯への重点的な措置として、国の方針により実施しました。（令和５年度から継続）

対 象	支給額	支給実績数	実績額(円)
世帯全員が、令和５年度住民税所得割（均等割のみ課税）が非課税である世帯。 （令和５年１月２日以降転入世帯を含む）	1世帯 100,000円	54世帯 （令和５年度からの総数） 926世帯	5,400,000 （令和５年度からの総額） 92,600,000
世帯全員が、令和５年度住民税均等割が非課税又は未申告である世帯（未申告世帯・令和５年１月２日以降転入世帯を含む）又は、世帯全員が、令和５年度住民税所得割（均等割のみ課税）が非課税である世帯（令和５年１月２日以降転入世帯を含む）のうち、18歳以下の児童。	1人 50,000円	40件 （令和５年度からの総数） 974人	2,000,000 （令和５年度からの総額） 48,700,000

6. 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（一体給付）支給事業

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における、「低所得者世帯のうち世帯人数が多い子育て世帯や、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の人には、地域の実情等に応じ、定額減税やほかの給付措置とのバランスにおいて可能な限り公平を確保できる適切な支援」に基づき、令和６年度新たに住民税非課税又は均等割のみ課税世帯及び低所得世帯と同水準と見込まれる子育て世帯への重点的な措置として、国の方針により実施しました。

対 象	支給額	支給実績数	実績額(円)
世帯全員が、令和６年度新たに住民税均等割が非課税又は未申告である世帯（未申告世帯・令和６年１月２日以降転入世帯を含む）又は、世帯全員が、令和６年度新たに住民税所得割（均等割のみ課税）が非課税である世帯（令和６年１月２日以降転入世帯を含む）及び、上記世帯の18歳以下の児童。	①1世帯 100,000円	①882世帯	①88,200,000
	②児童1人あたり 50,000円	②220人	②11,000,000

7. 低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）支給事業

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における、「低所得者世帯のうち世帯人数が多い子育て世帯や、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の人には、地域の実情等に応じ、定額減税やほかの給付措置とのバランスにおいて可能な限り公平を確保できる適切な支援」に基づき、定額減税可能額が、令和6年度分個人住民税所得割額を上回る方に新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として、国の方針により実施しました。

対 象	支給額	支給実績数	実績額(円)
条件を全て満たす人 ①所得税又は個人住民税を納めていること。 ②定額減税しきれない額が生じることが見込まれること。 ③前年の合計所得金額が1,805万円を超えないこと。	納税者及び同一生計配偶者又は扶養親族1人につき、40,000円（令和6年分の所得税から30,000円・令和6年度分の個人住民税所得割から10,000円）の「定額減税」が行われるが、定額減税しきれないと見込まれる方に対しては、当該定額減税しきれない額を10,000円単位に切り上げて算定した額	9,993人	452,660,000

高齢者福祉グループ

1. 介護保険

令和 6 年度においては、前年度より被保険者数で 0.1%減少、サービス受給者数で 2.8%増加しました。保険給付費は 5,290,081 千円で前年度に比べ 4.4%の増加となりました。

今後も、高齢社会の急速な進展により受給者、保険給付費ともに増加すると予想されます。決算額は、収入総額が 6,087,762 千円、支出総額が 5,898,486 千円、収支差引額は 189,276 千円でした。

(1)収支状況

収入

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度
介護保険料	第 1 号被保険者保険料（特別徴収分）	1,036,888,004	1,084,921,067
	第 1 号被保険者保険料（普通徴収分）	101,404,269	113,735,321
	第 1 号被保険者保険料（滞納繰越分）	1,875,069	1,886,427
	計	1,140,167,342	1,200,542,815
使用料及び手数料		67,551	90,119
国庫支出金		1,281,057,258	1,317,274,193
支払基金交付金		1,431,407,418	1,500,862,855
府支出金		739,156,059	757,065,498
財政安定化基金交付金		0	0
財産収入		140,189	142,585
繰入金	一般会計繰入金	885,510,896	896,328,868
	介護給付費準備基金繰入金	196,690,000	220,830,000
	介護従事者処遇改善特例基金繰入金	0	0
	計	1,082,200,896	1,117,158,868
繰越金		150,005,874	192,756,884
財政安定化基金貸付金		0	0
諸収入		117,679	1,868,608
繰越明許費		0	0
分担金及び負担金		0	0
合 計		5,824,320,266	6,087,762,425

支出

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度
総 務 費		158,955,577	155,356,575
保険給付費	介護サービス等諸費	4,660,905,019	4,855,611,129
	介護予防サービス等諸費	175,298,892	182,246,811
	審査支払手数料	4,591,236	4,787,443
	高額介護サービス等費	155,427,196	179,214,655
	特定入所者サービス費	73,139,292	68,221,170
	計	5,069,361,635	5,290,081,208
財政安定化基金拠出金		0	0
地域支援事業費		246,164,751	257,713,978
基金積立金		87,182,376	156,864,202
諸支出金		69,899,043	38,469,572
合 計		5,631,563,382	5,898,485,535

(2)世帯数・被保険者数の状況

区 分	被 保 険 者 数					
	第 1 号被保険者					
	世帯数(戸)	総 数(人)	65 歳以上 75 歳未満(人)	75 歳以上(人)	(再掲) 外国人 被保険者(人)	(再掲) 住所地特例被保 険者(人)
5 年度末現在	11,544	16,371	6,744	9,627	51	136
6 年度末現在	11,571	16,356	6,394	9,962	50	151

(3)第 1 号被保険者資格取得喪失の状況

(単位：人)

取 得	転 入	65 歳到達	そ の 他	計
	151	618	7	776
喪 失	転 出	死 亡	そ の 他	計
	109	627	55	791

(4)要介護認定申請件数

(単位：件)

申 請 件 数					申請取下げ件数			
申請の種別				合計	死亡	転出	取下等	合計
新規	更新	変更	職権					
1,149	1,065	367	0	2,581	56	0	59	115

(5)要介護（要支援）認定者数

(単位：人)

認 定 結 果 状 況 (R7.3.31 現在)								合 計
区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
65 歳以上 75 歳未満	48	56	43	47	29	24	28	275
75 歳以上	485	634	563	544	397	434	270	3,327
2 号被保険者	7	10	10	13	16	9	9	74
計	540	700	616	604	442	467	307	3,676

(6)サービス受給者数

(単位：人)

居宅（予防）サービス受給者状況（R7.3.31現在）								合 計
区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
第 1 号被保険者	184	398	491	521	321	261	158	2,334
第 2 号被保険者	6	8	6	11	13	6	6	56
計	190	406	497	532	334	267	164	2,390

(単位：人)

地域密着型（予防）サービス受給者状況（R7.3.31現在）								合 計
区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
第 1 号被保険者	2	8	108	109	72	77	54	430
第 2 号被保険者	0	0	0	2	1	0	1	4
計	2	8	108	111	73	77	55	434

(単位：人)

施設サービス受給者状況（R7.3.31現在）				合 計
区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	
第 1 号被保険者	190	97	1	288
第 2 号被保険者	2	1	0	3
計	192	98	1	291

(単位：人)

事業対象者数	介護予防・日常生活支援総合事業サービス受給者状況（R7.3.31現在）				合 計
	介護予防訪問 介護相当サービス	訪問型サービス A	介護予防通所 介護相当サービス	通所型サービス A	
289	340	2	449	48	839

(7)介護認定審査会開催状況

区 分	R6/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7/1	2	3	計
開催回数(回)	10	8	9	9	8	7	9	9	8	9	8	9	103
認定件数(件)	224	184	218	220	200	164	210	216	194	174	200	220	2,424

(8)保険給付状況

区 分			件 数(件)	給 付 額(円)
保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	58,887	2,585,736,949
		居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	18,893	303,622,313
		居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	198	7,265,916
		居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	139	11,654,063
		特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	0	0
		地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	5,551	903,148,729
		施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	3,593	1,044,183,159
		計	87,261	4,855,611,129
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	8,589	126,290,125
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	6,647	31,697,705
		介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	84	2,814,484
		介 護 予 防 住 宅 改 修 費	126	12,639,060
		地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	110	8,805,437
		計	15,556	182,246,811
	審 査 支 払 手 数 料		102,165	4,787,443
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費		8,613	154,942,987
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		5,561	68,221,170
	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費		683	24,271,668
	合 計		219,839	5,290,081,208

(9)高額介護サービス費支給状況（令和6年4月から令和7年3月）

区 分	利用料 第1段階	利用料 第2段階	利用料 第3段階	利用料 第4段階	合 計
件 数 (件)	1,155	2,852	2,611	1,995	8,613
支給額 (円)	16,070,945	34,450,664	23,304,592	81,116,786	154,942,987

(10)介護保険料の収納状況

区 分	調定額 (円)	収納額 (円)	(再掲) 還付未済額 (円)	不納欠損額 (円)	未収額 (円)	徴収率 (%)
特別徴収分	1,083,268,161	1,084,921,067	1,652,906	0	0	100.00
普通徴収分	117,071,269	113,735,321	128,357	0	3,464,305	97.04
普通徴収分 (滞納繰越分)	11,855,342	1,886,427	5,000	2,662,862	7,311,053	15.86
合 計	1,212,194,772	1,200,542,815	1,786,263	2,662,862	10,775,358	

(1)保険料賦課状況

保 険 料 賦 課 状 況				
段 階	対 象 者	計 算 方 法	保険料 (円) (年額)	被保険者 数(人)
第 1 段階	生活保護受給者、または老齢福祉年金受給者等であって世帯全員が市町村民税非課税の人 世帯全員が市町村民税非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 80 万円以下の人	基準額×0.285	21,683	2,740
第 2 段階	世帯全員が市町村民税非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 80 万円を超え 120 万円以下の人	基準額×0.45	34,236	1,423
第 3 段階	世帯全員が市町村民税非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 120 万円を超える人	基準額×0.685	52,115	1,142
第 4 段階	世帯の 1 人以上に市町村民税が課されているが、本人は非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 80 万円以下の人	基準額×0.85	64,668	1,962
第 5 段階	世帯の 1 人以上に市町村民税が課されているが、本人は非課税の方で、前年の公的年金等収入額と合計所得金額との合計が年額 80 万円を超える人	基準額×1.00	76,080	1,802
第 6 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 120 万円未満の人	基準額×1.10	83,688	1,807
第 7 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 120 万円以上 170 万円未満の人	基準額×1.20	91,296	1,814
第 8 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 170 万円以上 210 万円未満の人	基準額×1.30	98,904	956
第 9 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 210 万円以上 320 万円未満の人	基準額×1.50	114,120	1,230
第 10 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 320 万円以上 420 万円未満の人	基準額×1.70	129,336	565
第 11 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 420 万円以上 620 万円未満の人	基準額×1.90	144,552	395
第 12 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 620 万円以上 820 万円未満の人	基準額×2.10	159,768	152
第 13 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 820 万円以上 1,020 万円未満の人	基準額×2.30	174,984	86
第 14 段階	本人に市町村民税が課されていて、前年の合計所得金額が年額 1,020 万円以上の人	基準額×2.50	190,200	282
計				16,356

2. 脳の健康教室事業

音読と計算を中心とする教材を使用し、市民サポーターと面談指導により、週1回の教室と毎日の自宅学習を行なうことで、認知機能やコミュニケーション機能、身辺自立機能などの前頭前野機能の維持・改善を図りました。

対象者	延べ実施回数 (回)	延べ参加人数 (人)	市民サポーター 登録数(人)	事業費 (円)	備考
大阪狭山市内に 居住する 65 歳以 上の者	36	738 うち登録人数 (49)	15	818,821	さやま荘、コミュニ ティセンターの2会 場で実施

3. 水中運動教室事業

市内に屋内温水プールを有するスポーツジム及びスイミングスクールにおいて、健康増進及び介護予防につながる、水中ウォーキング、水中フィットネス等の教室を実施しました。

対象者	延べ実施回数 (回)	延べ参加人数 (人)	事業費(円)	備考
大阪狭山市内に 居住する 65 歳以 上の者	32	278 うち登録人数 (41)	610,434	市内2か所で年間2クール実施 ※実施時期 5月～6月、10月～11月

4. さやまエイジングエクササイズ事業

市立総合体育館・武道場において、健康運動指導員により、ストレッチや姿勢・歩行チェック・ボールを使う軽運動などを実施しました。

対象者	延べ実施回数 (回)	延べ参加人数 (人)	事業費(円)	備考
大阪狭山市内に 居住する 65 歳以 上の者	72	911 うち登録人数 (92)	2,700,400	年間3クール実施×2教室 ※実施時期 5月～7月、8月～11月 12月～3月

5. 元気コミュニティ教室事業

さつき荘・スポーツ室等において、健康運動指導員により、自宅でもできる介護予防体操やストレッチなどを実施しました。

対象者	延べ実施回数 (回)	延べ参加人数 (人)	事業費(円)	備考
大阪狭山市内に 居住する 65 歳以 上の者	36	914 うち登録人数 (88)	798,600	年間3クール実施 (さつき荘・スポーツ室) ※実施時期 5月～7月 8月～11月 12月～3月

6. いきいき百歳体操事業

加齢に伴う運動機能の低下や転倒などによる骨折の防止、健康増進の意識醸成を目的として、地域住民による主体的な事業運営のもと、全身の筋力アップにつながる介護予防体操を、各地区の誰もが気軽に通うことのできる身近な場所で行いました。

対象者	参加人数 (人)	団体数 (団体)	事業費 (円)	備考
大阪狭山市内に居住する高齢者等	493	28	262,735	大野台7丁目自治会館、山伏公民館、南海金剛住宅自治会館等で行った

7. 地域住民活動拠点専門職訪問事業

いきいき百歳体操実施各地区に歯科衛生士、管理栄養士が訪問し、健康教育・健康相談を行うことで、地域全体でフレイル予防や健康増進への意識を高め、住み慣れた地域でいつまでも健康的に暮らせることを目的として、閉じこもり防止や身体機能等の向上を図りました。

対象者	参加人数 (人)	実施箇所数 (箇所)	事業費 (円)	備考
大阪狭山市内に居住する高齢者等	461	18	466,400	大野台7丁目自治会館、東池尻会館、南海金剛住宅自治会館等で行った

8. 地域包括支援センター事業

地域で生活する高齢者を介護、福祉、健康、医療などの様々な面から総合的に支えるため、社会福祉協議会に運営を委託し、介護予防ケアマネジメント支援業務（要支援の人のケアプラン作成）や包括的・継続的ケアマネジメント支援（関係機関、医療機関、地域との連携体制づくりや介護支援専門員に対する個別支援）並びに権利擁護事業（認知症等で金銭的な管理等が困難な高齢者に対する成年後見制度などの利用支援）などを実施し、高齢者やその家族、介護支援専門員などの総合相談窓口としての役割を担いました。令和2年度から、市立コミュニティセンター内に地域包括支援センターニュータウンサテライトを設置し、総合相談を受付けています。

また、認知症連携担当者を配置し、認知症疾患医療センター（大阪さやま病院）と連携を図り、認知症高齢者を支援しています。

事 業 内 容	件 数		委 託 料（円）
	南館	ニュータウン サテライト	
総合相談	732 件	198 件	47, 866, 165
包括的・継続的ケアマネジメント支援	463 件	21 件	
権利擁護	267 件	4 件	
介護予防ケアマネジメント支援	12, 013 件		
普及・啓発活動 （地域や団体への説明会など）	24 回		

9. 在宅介護支援センター運営事業実施状況

対 象	相談機関	相談件数 (件)	事業費 (円)	相談内容 (件)
介護についての 心配事や悩み事 を抱える方等	① くみのき苑在宅介護支援センター ② さやまの里在宅介護支援センター	延べ 100	3,600,000	介護相談（介護方法等） 19 介護保険サービス 35 地域支援事業 1 保健・医療 0 その他 45

10. ねたきり老人等おむつ給付事業実施状況

40歳以上の要介護3から要介護5の居宅において寝たきりの状態または認知症があり常時おむつを使用している世帯に、月額5,000円を限度に紙おむつを支給しました。

延給付人数(人)	事業費(円)
511	2,388,732

11. 介護サービス相談員等派遣事業

介護サービスの提供の場を訪ね、第三者的な立場で利用者とコミュニケーションを図るなかで、日常的な不平、不満、疑問等を聞き取り、問題を発見して事態が改善されるよう事業者との橋渡しを担う介護サービス相談員を養成し、介護保険施設に派遣しました。令和6年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小して実施しました。

派遣先施設数	延べ介護相談員派遣回数(回)
16	258

12. 認知症サポーター養成講座

認知症の人とその家族を支援するために、認知症の正しい知識や関わり方について地区自治会・介護者家族・介護保険施設関係職員や小中学生等を対象に認知症サポーター養成講座を実施しました。

講座開催数(回)	認知症サポーター養成人数(人)
16	622

13. 在宅福祉サービス

(1)軽度生活援助事業実施状況（シルバー人材センターに委託）

（単位：日／時間）

	R6/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7/1	2	3	計	事業費(円)
援助日数	89	96	95	96	72	93	90	72	72	59	52	59	延べ928	1,521,540
援助時間	147	158	163	168	117	158	151	127	124	100	88	104	延べ1,571	

援助世帯数(戸)	活動内容
399	・庭の草引き、散水及び家周りの清掃 ・家屋内の整理、整頓及び清掃 （高所作業、重量物の運搬等を除く） ・代読及び代筆

(2)在宅高齢者等「食」の自立支援事業実施状況

(単位：人／回)

	R6/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7/1	2	3	計	事業費(円)
利用人数	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	延べ 59	351,000
利用回数	54	44	40	51	50	50	57	48	51	43	48	49	延べ 585	

(3)緊急通報システム事業

対 象	R6.3.31 設置件数(件)	R6 年度中 開始件数(件)	R6 年度中 廃止件数(件)	R7.3.31 設置件数(件)	事業費(円)
65 歳以上のひとり暮らし 高齢者等	96	21	12	105	2,285,474

(4)訪問理美容サービス事業

登 録 者 数(人)	延 回 数(回)	事業費(円)
19	53	329,395

(5)寝具乾燥サービス事業

対 象	回 数	延世帯数(戸)	事業費(円)	事業内容
65 歳以上のねたきり高齢者世帯等	年 2 回	8	156,024	布団・毛布 (丸洗・殺菌・乾燥) 布団 24 枚 毛布 24 枚

(6)高齢者補聴器購入費助成事業

助 成 人 数 (人)	事業費(円)
10	250,000

14. 日常生活自立支援事業

日常生活自立支援事業相談件数(社会福祉協議会に運営費補助)

区 分	相談件数(件)	活動件数(件)	負担金・補助金(円)
認知症の高齢者	318	96	9,523,435
知的障がい者	199	141	
精神障がい者	754	485	
その他(高齢者、身体障がい者)	0	0	
計	1,271	722	

15. 高齢者移動支援事業(令和6年10月から運行開始)

運転ボランティア登録者数(人) (R7.3.31 現在)	利用登録者数(人) (R7.3.31 現在)	利用件数(件)	委託料(円)
49	187	372	9,619,408

16. 生きがいと健康づくり

(1) 老人福祉センター「さやま荘」

老人福祉センター「さやま荘」は、大阪狭山市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営し、利用者の利便性を図り、市民サービスの向上に努めました。

① 利用状況

(単位：人)

区分	R6/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7/1	2	3	計
個男	2,604	2,682	2,805	2,719	2,472	2,470	2,565	2,657	2,614	2,347	2,352	2,693	30,980
人女	1,876	1,936	2,161	2,078	1,844	1,838	2,137	2,574	2,187	1,809	1,981	2,192	24,613
団体利用	262	574	683	584	430	801	471	515	580	541	602	399	6,442
計	4,742	5,192	5,649	5,381	4,746	5,109	5,173	5,746	5,381	4,697	4,935	5,284	62,035

② お風呂利用状況

(単位：人)

区 分	R6/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7/1	2	3	計
延人数	1,326	1,187	1,214	1,146	1,125	1,045	1,172	1,182	1,341	1,207	1,348	1,522	14,815

③ 血圧測定

実施日	時 間	内 容	利用者(人)	効 果
第2・第4火曜日	午前11時～ 午後2時	看護師による血圧測定	127	高齢者の健康と高齢者特有の生活精神面での不安の解消を図りました。

④ レクリエーション事業

老人クラブ連合会とさやま荘クラブに助成し、高齢者の教養向上・健康増進等のレクリエーション事業を実施しました。

⑤ さやま荘クラブ（趣味の会）の活動状況

24 クラブを設置し、486 人の会員がクラブ活動に励んでいます。

ア．クラブ活動日程及び会員数

ク ラ ブ 名	実 施 日	会 員 数(人)
俳 句	第 1・3 火 曜 日	8
手 芸	第 1～3 月 曜 日	16
茶 道	第 1・3 木 曜 日	8
園 芸	第 2・4 火 曜 日	11
書 道	第 2・4 火 曜 日	12
マ ジ ッ ク	第 1・3 火 曜 日	8
健 康 麻 雀	休館日を除く毎日	77
太 極 拳	第 2・4 水 曜 日	8
将 棋	休館日を除く毎日	30
囲 碁	休館日を除く毎日	31
バ ン パ ー	休館日を除く毎日	32
ゲ ー ト ボ ー ル	火・木・土 曜 日	10
カ ラ オ ケ 1	第 2・4 木 曜 日	21
カ ラ オ ケ 2	第 1・3 木 曜 日	28
カ ラ オ ケ 3	第 2・4 金 曜 日	22
新 操	第 2・4 月 曜 日	5
パ ソ コ ン	第 1・3 木 曜 日	9
社 交 ダ ン ス	第 1～4 月 曜 日	8
フ ラ ダ ン ス	第 2・4 水 曜 日	14
英 会 話	第 1～4 金 曜 日	18
和 太 鼓	第 1・3 土 曜 日	13
卓 球	月・水・金 曜 日	53
健 康 体 操	第 1・3 月 曜 日	14
気 功 体 操	第 2・4 月 曜 日	30
計		486

イ．月別参加者数

(単位：人)

区 分	R6/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7/1	2	3	計
延人数	463	413	431	459	352	477	511	416	528	370	389	500	5,309

(2)福祉農園利用状況 (R7.3.31 現在)

設 置 数 (か所)	利 用 世 帯 数(戸)	事 業 費(円)
3	66	198,000

(3)公益社団法人大阪狭山市シルバー人材センター

公益社団法人大阪狭山市シルバー人材センターに運営補助を行いました。

① 会員数（年齢・性別・職群別）

（単位：人・％）

	60歳未満			60～64歳			65～69歳			70～74歳			75～79歳			80歳以上			計			職種別
	男	女	未 記 入	男	女	未 記 入	男	女	未 記 入	男	女	未 記 入	男	女	未 記 入	男	女	未 記 入	男	女	未 記 入	構成比
専門技術群	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	4	0	0	9	0	0	2.8
技 能 群	0	0	0	1	0	0	3	0	0	5	0	0	11	1	0	5	0	0	25	1	0	8.0
事務整理群	0	0	0	0	1	0	1	3	0	3	3	0	8	0	0	1	0	0	13	7	0	6.2
施設管理群	0	0	0	1	1	1	8	1	0	22	4	1	29	4	0	18	0	0	78	10	2	27.9
折衝外交群	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3	3	0	1	1	0	6	4	0	3.1
軽 作 業 群	0	0	0	5	0	0	3	2	1	31	6	1	16	20	1	16	10	0	71	38	3	34.7
サービス群	0	0	0	0	0	0	1	5	0	1	0	0	1	6	0	3	2	0	6	13	0	5.9
そ の 他 群	0	0	0	3	0	0	4	0	0	10	5	2	7	4	0	1	1	0	25	10	2	11.4
合 計	0	0	0	10	2	1	20	11	1	74	18	4	80	38	1	49	14	0	233	83	7	100.0
年齢別合計	0			13			32			96			119			63			323			／
年齢別構成比	0.0			4.0			10.0			29.7			36.8			19.5			100.0			

※平均 75.0歳 （男 75.1歳 ・ 女 74.9歳 ・ 未記入 69.9歳）

② 月別申込件数等

区 分	R6/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7/1	2	3	1ヶ月平均
就業延時間（時間）	6,210	6,584	6,744	6,510	5,066	7,205	7,667	7,196	6,667	5,477	6,052	5,196	6,381
就業延人員（人）	2,098	2,250	2,151	2,307	1,992	2,416	2,403	2,311	2,240	1,857	1,924	1,885	2,153
申 込 件 数（件）	256	93	63	91	73	90	120	103	115	48	19	53	94

※年間就業実人数 278人・1日平均就業人員 106.3人・1日平均就業時間 3.0時間

(4)老人クラブ活動補助金

教養の高揚、健康の増進及びレクリエーション、地域社会との交流を進める老人クラブに活動補助金を交付しました。

補 助 団 体	補 助 額(円)
地区単位老人クラブ（36クラブ、会員数1,689人）	2,096,800
市老人クラブ連合会（地区単位老人クラブ35クラブで構成）	1,160,000

(5)熟年いきいき事業

おおむね 60 歳以上の高齢者の生きがいと健康づくり推進に向け、市民、市民団体等及び行政とのパートナーシップのもとで、熟年大学、いきいき農園、いきいきウォーキングなど、市民自らが企画、立案し、様々な事業に取り組んでいます。

熟年大学の講義の 8 割以上を受講した修了者に対し、2,000 ポイントのさやりんポイントを付与しました。(160 人)

事業名	事業内容
熟年大学教科	熟年者のために開かれた、市民教養大学。市の施設などで年間 30 回行う専門科 12 教科と、SAYAKA ホールで開催する 10 回の一般教養科目で構成、計 40 回実施。 (受講者数 342 人)
一般教養公開講座	熟年大学の一般教養科目を、一般公募により公開講座として実施。幅広い分野の講師を招いて、一般教養科目を SAYAKA ホールで 10 回実施。 (公開講座だけの参加者 114 人)
歴史探訪	近畿地方を中心に、歴史・文化・芸術関係の催事を企画して実施。 ・「あの町この町再発見」3 回シリーズ (参加者 75 人)
いきいき農園	共同耕作地で栽培したサツマイモを活用し、第七小学校 2 年生を対象に芋掘り大会を実施。 (会員 12 人、参加児童 74 人)
花の講習会	・花の講習会「12 月お正月の寄せ植え」(参加者 35 人) ・いきいき花のバスツアー(参加者 41 人)
いきいきウォーキング	健康増進のため歩く事を推奨、月間生活歩数の登録を奨める。(会員 100 人) また、年間を通じて近郊を中心に恒例ハイキングを 8 回実施。 (参加者延 352 人)
健康太極拳講座	ゆっくりとした動きで、筋力をゆるやかに強くしながら体内バランスを理想的な状態に保ち、血液やリンパ液の流れを改善する講座。3 クール(36 回)実施。 (参加者延 1,164 人)
IT 講習会	IT 講座 1 テーマを開催 ・スマホ活用講座「安心・便利なスマホ講座」3 回シリーズ (参加者 24 人×3 回)
いきいきカード	令和 6 年 9 月末でカード事業を廃止。

17. 敬老行事

敬老月間行事实施概要

行 事 名	対 象 者	件 数	内 容	事業費 (円)
金婚祝い	結 婚 50 年 の 夫 婦	25 組	記念品を贈呈 (京焼・清水焼 組飯碗)	725,480
最高齢祝い	最高齢者	男女各 1 人	記念品を贈呈 (刺繍入りタオル)	
100 歳祝い	100 歳の人	10 人	記念品を贈呈 (布団カバー)	
88 歳祝い	88 歳の人	364 人	さやりんポイント 20,000 ポイントを付与	

健康推進グループ（保健センター）

1. 予防接種

(1) 定期（A 類疾病）の予防接種

対象者に対して予防接種法に基づく予防接種を実施することにより、感染のおそれのある疾病の発生及びまん延予防に努めました。

	接種人数(人)	経 費(円)	対 象
ロ タ	789	11,433,122	ロタリックス出生 6 週 0 日後～24 週 0 日後 ロタテック 出生 6 週 0 日後～32 週 0 日後
B 型 肝 炎	1,046	8,449,453	1 歳未満
ヒ ブ	479	4,406,700	2 か月～5 歳未満
小児用肺炎球菌	1,427	16,779,719	2 か月～5 歳未満
5 種 混 合	946	20,959,290	2 か月～7 歳 6 か月未満
4 種 混 合	518	6,864,916	2 か月～7 歳 6 か月未満
B C G	359	4,737,318	1 歳未満
M R 混 合	882	10,765,524	1 期 1 歳～2 歳未満 2 期 5 歳～7 歳未満 小学校就学前の 1 年間
水 痘	830	9,206,156	1 歳～3 歳未満
日 本 脳 炎	2,274	20,565,213	1 期 6 か月～7 歳 6 か月未満 2 期 9 歳～13 歳未満 特例 平成 16 年 4 月 2 日～平成 19 年 4 月 1 日生まれは 20 歳未満までの間に定期接種(1 期・2 期)の不足分を接種可能
2 種 混 合 2 期	464	2,455,668	11 歳～13 歳未満
子宮頸がん予防	1,864	50,389,966	小学 6 年生～高校 1 年生相当の女子 キャッチアップ 平成 9 年 4 月 2 日から平成 20 年 4 月 1 日生まれの女子は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの間に定期接種の不足分を接種可能
計	11,878	167,013,045	
医師等報償費		740,800	※集団予防接種等
消耗品及び医薬材料他		1,257,604	※ワクチン代は各予防接種の項目に含む
合 計	11,878	169,011,449	

(2) 定期（A 類疾病）の予防接種（風しん 5 期予防接種）

これまで風しんの定期予防接種の機会がなかった昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性に対し、抗体検査を実施し抗体価が低い場合に予防接種を実施することにより、風しんの発生予防に努めました。

	実施人数(人)	経 費(円)
抗体検査	215	1,835,887
予防接種	40	

(3)定期（B 類疾病）の予防接種（高齢者インフルエンザ・新型コロナワクチン接種）

65 歳以上の高齢者に対し、インフルエンザワクチン及び新型コロナワクチン接種費用の一部公費負担を実施することにより定期接種を促進し、インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症の発症による重症化リスクの抑制に努めました。

接種実施期間	種類	接種人数(人)	経 費(円)
令和 6 年 10 月 1 日～ 令和 7 年 1 月 31 日	インフルエンザワクチン	9,127	39,126,286
	新型コロナワクチン	2,848	37,895,865

(4)定期（B 類疾病）・行政措置の予防接種（高齢者肺炎球菌ワクチン）

65 歳以上の高齢者に対し、高齢者肺炎球菌ワクチン接種を一部公費負担で実施し、「肺炎球菌」による肺炎の予防に努めました。

接種人数(人)	経 費(円)
176（うち定期 20）	1,025,229

(5)風しんワクチン接種費用助成事業

風しんの抗体が十分でない妊娠希望の女性やその配偶者及び同居者、妊娠中の女性の配偶者及び同居者に対し、風しんワクチン等の接種費用の一部を助成することで、先天性風しん症候群の予防に努めました。

接種人数(人)	経 費(円)
73	678,510

(6)風しん抗体検査受検費用助成事業

大阪府が実施する抗体検査事業の協力医療機関を除く医療機関等において受検した風しんの抗体検査について、妊娠希望の女性やその配偶者、妊娠中の女性の配偶者に対し、受検費用の全額又は一部を助成することで、先天性風しん症候群の予防に努めました。

検査人数(人)	経 費(円)
2	8,750

(7)予防接種費用償還払

里帰り出産や市外の施設に入所している等のやむを得ない事情で市と委託契約している医療機関以外で受けた予防接種について、接種費用の全部または一部を助成することで疾病の発生及びまん延予防に努めました。

接種人数(人)	経 費(円)
50	597,202

(8) ヒトパピローマウイルス任意予防接種費用償還払

ヒトパピローマウイルスワクチンの積極的勧奨の差控えにより、定期接種の機会を逃した平成9年4月2日から平成17年4月1日までの間に生まれた女子であって、定期接種の対象年齢を過ぎてヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種を受けたものに対し、当該任意接種の費用の助成を行うことにより、本人及び家族の費用負担の軽減を図りました。

接種人数(人)	経 費(円)
1	50,778

(9) 麻しん風しん混合ワクチン定期接種機会を逃した人に対する任意予防接種費用助成

麻しん風しん混合ワクチンの不足等により、麻しん風しん混合ワクチン定期接種の対象年齢の間に接種を受けなかった人に対して、定期接種の対象年齢を過ぎて麻しん風しん混合ワクチンの任意接種を受けた場合の接種費用を助成することにより、家族の費用負担の軽減を図りました。

接種人数(人)	経 費(円)
5	47,162

2. 献血推進

積極的な献血思想の普及活動により、市民の献血意識を一層高めました。

実 施 場 所	実施年月日	採血者数(人) (基本 400ml)	採血量 (ml) (成分含まず)
㈱コノミヤ狭山店	R6. 4. 3	13	5,000
さやか公園 (狭山池まつり)	R6. 4. 28	53	20,800
学校法人ホンダ学園 ホンダテクニカルカレッジ関西	R6. 4. 15	60	23,800
	R6. 10. 22	54	21,400
市役所	R6. 6. 18	56	21,800
	R6. 10. 8	42	15,800
	R7. 2. 13	64	25,400
檜本病院	R6. 4. 25	14	5,400
	R6. 11. 7	14	5,600
エバグリーン狭山店	R6. 7. 27	34	13,400
	R7. 1. 19	35	14,000
そよら金剛店	R6. 10. 11	15	6,000
	R6. 11. 8	21	8,400
	R7. 1. 6	13	5,000
	R7. 3. 14	10	4,000
保健センター (健康まつり)	R6. 11. 10	45	17,800
合 計		543 (内 18 人 200ml)	213,600

3. 母子保健事業

母と子の健康増進や、子育てへの支援体制の強化を図るため、各乳幼児健康診査などの事業を実施しました。また、言語の理解能力や社会性が高まる時期に、子どもの特性に合わせた適切な支援につなぐため、5歳児健康診査を実施しました。

(1)乳児一般・後期健康診査

区 分	受診児数(人)	実施場所	経 費(円)
乳児一般健康診査	319	府 内 指 定 医 療 機 関	2,289,275
乳児後期健康診査	356		2,523,897
計	675		4,813,172

(2)4 か月児健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実 施 場 所	経 費(円)
361	12	361	市立保健センター	1,672,077

(3)1 歳 6 か月児健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実 施 場 所	経 費(円)
435	12	423	市立保健センター	2,689,981

(4)2 歳 6 か月児歯科健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実 施 場 所	経 費(円)
476	13	438	市立保健センター	858,457

(5)3 歳 6 か月児健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実 施 場 所	経 費(円)
469	13	448	市立保健センター	2,546,086

(6)5 歳児健康診査

対象児数(人)	実施回数(回)	受診児数(人)	実 施 場 所	経 費(円)
567	11	503	市立保健センター	1,620,851

(7)経過観察健診（発達相談含む）

対象児数(人)	実施回数(回)	延受診児数(人)	実 施 場 所	経 費(円)
411	94	292	市立保健センター	1,768,551

(8)妊婦健康診査

健やかな妊娠・出産を支援するために、妊婦健康診査を実施しました。また、妊婦健康診査の受診回数が増える多胎妊婦に、妊婦健康診査受診券の追加交付（5回分）を実施しました。

妊婦健康診査 (1回～14回、 多胎の場合は最大19回)	延受診者数(人)	実施場所	経費(円)
	4,276 (うち多胎追加3)	府内指定医療機関	37,066,404

(9)産婦健康診査

産婦を対象に、出産後も健康に過ごすことができるよう、産後2週目と4週目を目安に、産科医療機関等において健康診査が受けられる産婦健康診査を実施しました。

産婦健康診査 (1～2回)	延受診者数(人)	実施場所	経費(円)
	639	府内指定医療機関	3,075,174

(10)新生児聴覚検査

新生児を対象に、出生後早期に聞こえにくさを発見し、早期療育につなげることで、ことばの発達を促すことを目的として、産科医療機関等において、新生児聴覚検査を実施しました。

新生児聴覚検査 (1回)	延受診者数(人)	実施場所	経費(円)
	306	府内指定医療機関	1,842,782

(11)各種母子関係健康教室

事業名	実施回数(回)	延参加人数(人)	実施場所	経費(円)
ママパパ教室	13	117	市立保健センター	2,210,625
離乳食講習会	12	91		
乳幼児スキンケア講習会	6	79		
乳幼児アレルギー電話相談	12	55		
いるか教室	24	147		
にこにこ歯みがき教室	6	60		
ピカピカ歯みがき教室	6	63	市立幼稚園・保育所・認定こども園	
幼稚園等歯科指導	28	829		

(12)妊産婦新生児訪問指導（こんにちは赤ちゃん訪問含む）

訪問員	妊産婦（延人数）（人）	新生児（延人数）（人）	経費(円)
保健師	93	10	1,419,964
助産師	365	14	
計	458	24	

(13)母子（父子）健康手帳の交付

交 付 場 所	交付数(件)	経 費(円)
市立保健センター・市役所・ニュータウン連絡所	353	204,708

(14)妊婦・産婦及び乳児健康診査費助成事業

里帰りなどで府外の医療機関で受診した人に対し、健康診査に要した費用を助成することにより、妊婦・産婦及び乳児の健康の保持及び増進を図るため実施しました。

健 康 診 査	申 請 数(件)	助 成 額 (円)
妊婦健康診査（1回～14回）	53	340,590
産婦健康診査（1回～2回）	19	82,260
新生児聴覚検査（1回）	10	55,840
乳児一般・後期健康診査	8	31,525
計	90	510,215

(15)生殖補助医療費等助成事業

保険適用された後の不妊治療に係る費用負担の軽減を図るため、生殖補助医療費の自己負担額の一部をはじめ、生殖補助医療と併せて実施される先進医療に係る費用の一部を助成しました。

延申請件数 91件（生殖補助医療 72件、先進医療 19件）

助成総額 3,864,630円

(16)初回産科受診費用助成

妊娠の判定のために産科医療機関を受診した低所得の妊婦等に対し、経済的負担を軽減し、母子の状況を把握することで必要な支援につなげるために、受診費用の一部を助成しました。

延申請件数 1件

助成総額 1,700円

(17)妊娠・出産包括支援事業

こども家庭センター（母子保健機能）として、すべての妊婦が安心して出産、育児ができるよう、助産師・保健師による妊娠期からの相談支援（ほっとアドバイス）と育児パッケージの配付、妊産婦タクシー利用料金助成事業、産前・産後サポート事業、産後ケア事業を実施しました。

また、妊娠期から出産子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即して必要な支援につなぐ伴走型相談支援事業を実施し、妊娠届出時や産婦の訪問（こんにちは赤ちゃん訪問）時等に面談を実施しました。

さらに、夜間・休日でも産婦人科医師、小児科医師等にビデオ通話等で相談できるオンライン妊娠出産育児相談事業を実施しました。

内 容	従事者	延人数（人）	経費（円）
プレママ・プレパパ ほっとカフェ	助産師、保健師	60	134,365
妊娠期からの相談支援 （ほっとアドバイス）		電話 259 面談 716	7,030,834 （別掲）伴走型 相談経費 441,952
（再掲）伴走型相談支援 事業		妊娠期 （再掲） 初 回 面 談 348 8 か月面談 319 産後 （再掲） 訪問・面談 331	
育児パッケージの配布		310	2,482,920
妊産婦タクシー チケットの配布		妊 産 婦 396 利用（延）582	349,200
産前・産後サポート 事業		面談 16 訪問 28	664,150
産後ケア事業	〔ショートステイとデイサービス〕 富田林病院 P L 病院 大阪母子医療センター 委託 大阪南医療センター 委託 〔アウトリーチ〕 大阪府助産師会 大阪南医療センター 委託	ショートステイ 77 デイサービス 32 アウトリーチ 40	3,172,300
オンライン妊娠出産育 児相談	産婦人科医師、小児科医 師、助産師	登録者数 375 延べ利用者数 423	3,333,000

4. 健康増進事業

健康増進法に基づく保健事業として、胃がん検診・子宮がん検診・乳がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・骨粗しょう症検診・基本健康診査・肝炎ウイルス検診を実施するとともに市独自の制度として前立腺がん検診を実施しました。

健康教育、健康相談、訪問指導を行い、健康に関する知識の普及啓発と市民の健康づくりに努めました。また、健康大阪さやま21(第2次後期計画)・大阪狭山市食育推進計画(第2次)に基づく健康づくりの取り組みや食育を推進する担い手となる「健康づくり応援団」のステップアップ講座や「食生活改善推進員」の養成講座を実施しました。

(1)がん検診等

区 分		一部負担金(円)	受診者数(人)	要精検者数(人)	委託料(円)
胃がん検診	(胃部エックス線)	1,000	410	28	7,125,794
	(胃内視鏡)	2,000	170	24	
子宮がん検診	(頸部)	1,000	1859	37	12,001,535
	(体部)	1,000	221	1	1,308,099
乳がん検診	(視触診・エコー)	500	36	1	163,638
	(マンモ)	1,000	1304	86	9,774,691
肺がん検診	(胸部X線のみ)	500	3164	63	16,024,895
	(喀痰細胞診+胸部X線)	1,000	69	1	747,861
大腸がん検診		500	3,299	275	10,169,636
前立腺がん検診		500	1,325	88	4,085,219
骨粗しょう症検診		500	91	11	472,474
基本健康診査		1,000	28		277,509
肝炎ウイルス検診		0	125	0	735,215

(2)健康教育

実施回数 (回)	実 施 場 所	テーマ及び講師	延受講者数 (人)	経 費(円)
21	市立保健センター 市立公民館	【テーマ】 歯とお口の健康・糖尿病予防・骨粗しょう症・貯筋体操・食育教室・出前講座 【講 師】 医師・歯科医師・保健師・栄養士・歯科衛生士・健康運動指導士等	324	604,658

(3)健康づくり応援団ステップアップ講座

実施回数(回)	実 施 場 所	講 師	延受講者数(人)	経 費(円)
5	市立保健センター	医師・栄養士・健康運動実践指導者等	77	115,430

(4)食生活改善推進員養成講座

実施回数(回)	実 施 場 所	講 師	延受講者数(人)	経 費(円)
9	市立保健センター	医師・栄養士・食品衛生監視員・健康運動実践指導者等	97	81,180

(5)ゲートキーパー養成研修

悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなぎ、見守る「ゲートキーパー」の養成を行いました。

実施回数(回)	実 施 場 所	講 師	延受講者数(人)	経 費(円)
2	市役所・市立保健センター	精神保健福祉士	20	20,000

(6)健康相談

実施回数(回)	実 施 場 所	担 当 者	延相談者数(人)	経 費(円)
22	市立保健センター	保健師・管理栄養士	96	478,368

(7)訪問指導

訪 問 員	訪問者数(人)	延訪問者数(人)	経 費(円)
保健師・看護師等	10	40	1,910,725

(8)がん患者等医療用補正具購入費助成事業

がん患者等の治療と就労・就学の両立、療養生活の質の向上を図るため、抗がん剤治療等によって脱毛が生じた方や、先天的あるいは事故等により脱毛等が生じた 18 歳到達年度までの児童を対象に、医療用ウィッグの購入費用の一部を助成しました。また、乳房切除を受けた方には、乳房補正具の購入費用の一部を助成しました。

延べ申請件数 34 件

助成総額 640,466 円

(9)健康大阪さやま 2 1（第 3 次計画）及び大阪狭山市食育推進計画（第 3 次）策定事業

健康増進事業と食育推進事業の令和 7 年度から令和 1 8 年度の取組みの指針となる健康大阪さやま 2 1（第 3 次計画）及び大阪狭山市食育推進計画（第 3 次）を策定しました。

- ・健康大阪さやま 2 1（第 3 次計画）及び大阪狭山市食育推進計画（第 3 次）策定業務委託料
4,697,000 円

5. 歯科保健事業

40 歳から 60 歳及び、70 歳の人を対象とした歯科健康診査に、法に基づく対象年齢の拡大にあわせ、20 歳・30 歳の人を新たに対象に加えて実施し、歯周疾患の予防、早期発見を行い、口腔の健康に関する知識の普及啓発に努めました。

(1)歯科健康診査

健 診 期 間	実 施 場 所	受診者数(人)	経 費(円)
通 年	市内指定歯科医療機関	415	3,825,992

6. その他の事業

(1)救急医療対策事業

①小児夜間急病診療

365 日の夜間（8 時～翌朝 8 時まで）、小児の急病に対応し、迅速に適切な医療を受けられるよう、一次救急・二次救急体制を整備しました。

②小児休日急病診療

中学生以下の小児を対象に、日曜日・祝日・年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）、小児休日急病診療を実施しました。

③二次救急医療体制整備

南河内医療圏における二次救急医療体制の整備を図るため、南河内 9 市町村（大阪狭山市、富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、太子町、河南町、千早赤阪村）が共同で二次救急（休日、夜間）及び準夜初期救急（午後 8 時～11 時）の医療体制整備を支援しました。

区 分	一 次 救 急	二 次 救 急	経 費(円)
小 児 夜 間 診 療	2 医療機関による輪番	近畿大学病院	63,139,246
小 児 休 日 診 療	富田林病院	PL 病院 富田林病院	

二次救急	19 病院	4,219,492
準夜初期救急	8 病院	

(2)休日診療事業

日曜日、祝日及び年末年始（12 月 30 日～1 月 3 日）における初期救急医療体制を確保するため、15 歳以上の人を対象に内科の休日診療を大阪狭山市医師会・大阪狭山市薬剤師会との連携により実施しました。

- ・受診者数 887 人（うち市民 732 人）
- ・経費 21,792,579 円

(3)南河内圏域障がい児（者）歯科診療事業

南河内圏域の 8 市町村（大阪狭山市、藤井寺市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、太子町、河南町、千早赤阪村）が共同して障がい児（者）のための歯科診療を実施しました。

実 施 場 所	延受診者(人)	経 費(円)
河内長野市立休日急病診療所	33 (713) ※ () 内は 8 市町村合計	784,885

保険年金グループ

○国民健康保険

1. 加入状況

(1) 世帯数と被保険者数（年度末現在）

加入世帯（戸）	被保険者（人）	左のうち 介護２号 被保険者（人）
6,338	9,264	3,184

(2) 年度別状況（年度末現在）

区分 年度	市全体		被保険者		加入割合（％）	
	世帯数(戸)	人口(人)	世帯数(戸)	被保険者数(人)	世帯数	人口
6	26,425	57,551	6,338	9,264	23.98	16.10
5	26,360	57,844	6,713	9,955	25.47	17.21
4	26,315	58,118	6,990	10,608	26.56	18.25
3	26,132	58,353	7,371	11,292	28.21	19.35

(3) 被保険者資格取得喪失の状況

（単位：人）

資 格 取 得 届		資 格 喪 失 届	
転 入	313	転 出	299
社会保険等離脱	1,318	社会保険加入	1,199
生活保護廃止	21	生活保護開始	48
出 生	19	死 亡	70
後期高齢離脱	0	後期高齢加入	728
そ の 他	59	そ の 他	77
合 計	1,730	合 計	2,421

２．保険給付状況

(1) 保険給付状況

区 分		件数(件)	費 用 額 (円) (医療費の総額)
療養の給付等	診 療 費		115,550 3,540,894,940
	調 剤 支 給		48,240 509,951,790
	食事療養/生活療養		※(2,103) 60,788,945
	訪 問 看 護		1,326 103,341,900
	小 計		165,116 4,214,977,575
療養費等	食事療養/生活療養※		112 844,910
	療 養 費	診 療 費	158 3,971,149
		そ の 他	7,343 71,551,416
		小 計	7,501 75,522,565
療 養 諸 費 合 計		172,729 4,291,345,050	
高 額 療 養 諸 費※		8,507 475,591,476	
その他給付費※	出産育児一時金		16 7,973,730
	葬 祭 給 付		64 3,200,000
	精神・結核医療給付金		7,267 130,979,170
	小 計		7,347 142,152,900
合 計		188,583 4,909,089,426	

※ 療養の給付等における食事療養／生活療養費の件数は、診療費に含まれます。

※ 療養費等の食事療養／生活療養費、高額療養費並びにその他の給付費については実支給額です。

(2) 療養諸費費用額負担状況

(単位：円)

区 分	費 用 額 (医療費の総額)	保険者(大阪狭山市)負担分	一部(被保険者)負担分	他公費 (福祉医療等)
療 養 の 給 付	4,214,977,575	3,109,693,633	969,784,468	135,499,474
療 養 費	75,522,565	55,181,045	17,957,279	2,384,241
計	4,290,500,140	3,164,874,678	987,741,747	137,883,715

※ 療養の給付における保険者(大阪狭山市)負担分については、国民健康保険事業年報をもとに計上しているため、決算額とは異なります。

(3) 高額療養費の状況

		合算分		単独分				他法併用分	合計	現物給付分 (再掲)
		多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他			
総数	件数 (件)	482	3,122	787	773	1,392	1,418	533	8,507	4,481
	高額療養費 (円)	11,041,993	27,263,512	82,077,657	67,917,657	200,564,878	55,135,795	31,589,984	475,591,476	428,645,814
(再掲) 前期高齢者分	件数 (件)	354	3,030	376	401	939	1,265	380	6,745	
	高額療養費 (円)	6,947,351	24,024,582	41,779,922	26,460,705	135,188,360	45,839,482	22,410,247	302,650,649	
(再掲) 70歳以上 一般分	件数 (件)	249	2,952	119	309	617	1,148	322	5,716	
	高額療養費 (円)	3,076,427	20,987,955	10,201,008	18,953,706	77,029,000	36,231,564	13,210,026	179,689,686	
(再掲) 70歳以上現役 並み所得者分	件数 (件)	17	25	4	6	27	6	7	92	
	高額療養費 (円)	1,035,864	851,761	475,998	856,458	7,339,106	558,756	92,469	11,210,412	
(再掲) 未就学児分	件数 (件)	0	12	2	0	23	4	-1	40	
	高額療養費 (円)	0	487,539	20,950	0	1,414,950	150,216	-550,474	1,523,181	

長期高額疾病該当者数 (年間平均) 45 人

(4) 診療費内訳

(年間平均被保険者人数：9,680人)

区分	件数(件)	日数(日)	費用額(円)	1件当り 日数(日)	1件当り 費用額(円)	1人当り 費用額(円)
入院	2,203	34,072	1,446,365,560	15.47	656,544	149,418
外来	88,897	130,035	1,744,101,650	1.46	19,619	180,176
歯科	24,450	39,742	350,427,730	1.63	14,332	36,201
合計	115,550	203,849	3,540,894,940	1.76	30,644	365,795
前年度 合計	123,426	219,679	3,965,928,760	1.78	32,132	381,119

3. 食事療養・生活療養の状況

件数(件)	費用額(円)	保険者負担額(円)	本人負担額(円)	他公費(円)
2,215	60,788,945	33,135,965	27,588,510	64,470

4. 収支状況

収 入

(単位：円)

区 分		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
保 険 料	一般被保険者国民健康保分	842,418,398	870,949,675
	〃 介護保険分	88,163,409	90,550,249
	〃 後期高齢者支援保険分	265,576,293	282,254,528
	退職被保険者等国民健康保険分	395,458	
	〃 介護保険分	118,538	
	〃 後期高齢者支援保険分	119,214	
	小 計	1,196,791,310	1,243,754,452
国 庫 支 出 金		278,000	9,561,000
府 支 出 金		4,207,462,350	3,776,853,085
繰 入 金		598,759,749	556,747,552
繰 越 金		156,776,244	76,908,362
そ の 他		24,999,760	22,109,292
計		6,185,067,413	5,685,933,743

支 出

(単位：円)

区 分		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
総 務 費		85,164,158	105,108,984
保 険 給 付 費	一般被保険者分	4,090,597,302	3,663,147,564
	退職被保険者等分	0	
	審査支払手数料	8,700,291	8,234,346
	小 計	4,099,297,593	3,671,381,910
国民健康保険事業費納付金		1,795,478,735	1,770,094,518
保 健 事 業 費		69,293,929	79,771,946
そ の 他		8,811,060	79,771,946
基 金 積 立 金		50,113,576	105,876
計		6,108,159,051	5,634,491,544

5. 返納金収納状況

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	不納欠損額 (円)	未収入額 (円)	収 納 率 (%)
現年度分	639,644	623,713	0	15,931	97.51
過年度分	18,528	0	0	18,528	0.00
計	658,172	623,713	0	34,459	94.76

※退職者医療制度は、平成 20 年 4 月に廃止となり、経過措置として平成 26 年度までの対象者（65 歳未満）のみを対象とし存続してきましたが、令和 6 年 3 月をもって廃止となりました。

6. 保険料賦課状況

(1) 保険料率等

① 医療給付費分保険料率等

年度	保険料率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)	賦課限度額 (円)
6	9.56	35,040	34,803	650,000
5	8.77	31,708	31,439	650,000
4	8.35	29,685	29,179	630,000
3	8.17	28,600	27,715	630,000

② 介護納付金分保険料率等

年度	保険料率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)	賦課限度額 (円)
6	2.64	19,389		170,000
5	2.48	18,371		170,000
4	2.34	17,190		170,000
3	2.26	16,632		170,000

③ 後期高齢者支援金分保険料率等

年度	保険料率 (%)	均等割額 (円)	平等割額 (円)	賦課限度額 (円)
6	3.12	11,167	11,091	220,000
5	2.80	9,863	10,037	200,000
4	2.63	9,141	9,500	190,000
3	2.61	8,998	9,609	190,000

(2) 現年分の被保険者1人当りの保険料

	医療給付費分	介護納付金分	後期高齢者支援金分
年間平均被保険者人数 (人)	9,680	3,269	9,680
調 定 額 (円)	90,515	27,779	29,399
収 納 額 (円)	85,878	25,827	27,890

7. 保険料収納状況

(1) 被保険者国民健康保険分

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	876,183,236	831,300,138	2,105,495	23,281	46,965,312	94.64
滞納繰越分	246,764,098	39,649,537	0	12,224,762	194,889,799	16.07
計	1,122,947,334	870,949,675	2,105,495	12,248,043	241,855,111	77.37

(2) 被保険者介護保険分

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	90,808,950	84,428,036	218,946	0	6,599,860	92.73
滞納繰越分	35,987,954	6,122,213	0	1,589,588	28,276,153	17.01
計	126,796,904	90,550,249	218,946	1,589,588	34,876,013	71.24

(3) 被保険者後期高齢者支援保険分

区 分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未 収 額 (円)	収納率 (%)
現 年 分	284,580,082	269,979,072	562,203	7,419	15,155,794	94.67
滞納繰越分	60,526,304	12,275,456	0	3,948,736	44,302,112	20.28
計	345,106,386	282,254,528	562,203	3,956,155	59,457,906	81.62

8. 特定健康診査等実施状況

令和6年度特定健康診査受診券発送件数 7,676件

特定健康診査受診者数と特定保健指導対象者数等の内訳

(単位：人)

年齢	性別	特定健診 受診者数	動機付け支援		積極的支援	
			対象者数	利用者数	対象者数	利用者数
40～64歳	男	374	29	4	43	5
	女	563	27	8	13	5
65歳～	男	965	93	30		
	女	1,357	57	24		
合計		3,259	206	66	56	10

* 令和7年3月末現在

特定保健指導 動機付け支援、積極的支援該当基準

* 内服（糖尿病、高血圧症または脂質異常症の治療に係る薬）していない方で

- ① 血糖 空腹時血糖（やむを得ない場合は随時血糖）が100mg/dl以上、
または随時HbA1cが5.6%以上
- ② 脂質 空腹時中性脂肪150mg/dl以上（やむを得ない場合は随時中性脂肪175mg/dl以上）、
またはHDLコレステロール40mg/dl未満
- ③ 血圧 収縮期130mmHg以上、または拡張期85mmHg以上

腹囲	追加リスク ① 血糖 ② 脂質 ③ 血圧	④喫煙歴	対象年齢（歳）	
			40－64	65－74
≥85 c m（男） ≥90 c m（女）	2 つ以上該当		積極的支援	動機付け支援
	1 つ該当	あり		
		なし	動機付け支援	
上記以外で BMI ≥ 25 kg / m ²	3 つ該当		積極的支援	
	2 つ該当	あり		
			なし	
	1 つ該当			

9. 特定健康診査等受診者景品給付事業実施状況

主に令和5年12月から令和6年11月に特定健康診査または本市が費用を助成している人間ドックを受診された対象者に、さやりんポイントを付与しました。

ポイントカード配布数（枚）	ポイント付与額（円）
3,415	17,075,000

○医療関係

1. 重度障がい者医療対策状況

対象者数 (人)	受診件数 (件)	総医療費 (円)	公費負担額 (円)		自己負担額 (円)	1人当り助成額 (円)
820	24,862	1,962,003,508	102,062,399	うち食事療養費	22,443,436	124,466
				0		

2. 子ども医療対策状況

区 分		受診件数 (件)	公費負担額 (円)	自己負担額 (円)	1件当り助成額 (円)
大阪府制度分	入 院	193	8,767,677	191,970	45,428
	入院外	17,777	21,893,863	7,118,308	1,232
	食 事	0	0		
市単独制度分	入 院	709	36,031,180	640,961	50,820
	入院外	120,572	227,993,822	49,561,939	1,891
	食 事	0	0		0
計	入 院	902	44,798,857	832,931	49,666
	入院外	138,349	249,887,685	56,680,247	1,806
	食 事	0	0		0

3. ひとり親家庭医療対策状況

対象者数 (人)	受診件数 (件)	総医療費 (円)	公費負担額 (円)		自己負担額 (円)	1人当り助成額 (円)
1,022	13,945	185,458,384	37,807,105	うち食事療養費	6,126,302	36,993
				0		

4. 未熟児養育医療対策状況

対象者数 (人)	受診件数 (件)	総医療費 (円)	公費負担額 (円)		1人当り助成額 (円)
3	7	18,675,190	1,189,125	うち食事療養費	396,375
				222,640	

5. 後期高齢者医療の状況

(1)対象者数 9,707人（令和7年3月末日現在）

(2)保険料収納状況

区 分	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (円)（再掲）	不納欠損額 (円)	未収額 (円)	収納率 (%)
特別徴収	525,603,347	526,774,012	1,170,665	0	0	100
普通徴収	535,409,031	530,516,348	389,892	0	5,282,575	99.01
計	1,061,012,378	1,057,290,360	1,560,557	0	5,282,575	99.50

（令和7年5月末日現在）

(3) 保険料収納状況（滞納分）

区 分	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (円) (再掲)	不納欠損額 (円)	未収額 (円)	収納率 (%)
滞納繰越分	9,026,301	4,515,470	1,385	382,221	4,129,995	50.01

(令和 7 年 3 月末日現在)

○国民年金関係

1. 被保険者数の推移（年度末現在）

（単位：人）

区分 年度	第 1 号		付加保険料 被保険者数	免 除 者 数		
	強 制	任 意		法 免	産 免	申 免※
令和 5 年度	6,349	87	327	584	3	2,531
令和 6 年度	6,061	100	317	582	5	2,384

※ 全額申請免除・3/4 申請免除・半額申請免除・1/4 申請免除・学生納付特例・納付猶予者数の合計です。

2. 年金受給額

（単位：円）

年 金 の 種 類			金 額
老 齢 基 礎 年 金			816,000
障 害 基 礎 年 金	1 級		1,020,000
	2 級		816,000
遺 族 基 礎 年 金			1,050,800 基本 816,000 加算 234,800
死 亡 一 時 金			120,000～320,000

3. 保険料の推移

（単位：円）

区 分	令和 5 年 4 月から	令和 6 年 4 月から
定 額 保 険 料	月 額 16,520	月 額 16,980
付加保険料(定額+400 円)	月 額 16,920	月 額 17,380

「国民年金法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、令和 6 年度の保険料は月額 460 円引き上げられました。

広域福祉グループ

1. 身体障がい者手帳の交付等

身体に障がいのある方からの申請により、診断書を審査して身体障がい者手帳の交付事務を行いました。また、転入届、転出届、記載事項変更届（市内転居・氏名変更）及び返還届の事務を行いました。

(1) 申請

(単位：件)

	手帳交付	返 却	再診断	審議会	非該当	計
新 規	125	31	0	9	3	168
再交付（等級変更等）	48	18	0	7	6	79
再 交 付（紛失等）	28	—	—	—	—	28
計	201	49	0	16	9	275

(2) 届出

(単位：件)

転 入	転 出	記載事項の変更	手帳返還の受理（再掲：職権処理）	計
22	0	27	140 (13)	189 (13)

2. 精神障がい者保健福祉手帳の交付等

精神に障がいのある方からの申請により、大阪府こころの健康総合センターに判定を依頼または日本年金機構等に年金受給の確認を行い、障がい等級に応じた精神障がい者保健福祉手帳を交付しました。また、転入届、転出届、記載事項変更届（市内転居・氏名変更）及び返還届の事務を行いました。

(1) 申請

(単位：件)

	手帳交付	不承認	計
新 規 申 請	90	2	92
更 新 申 請	295	1	296
等 級 変 更 申 請	4	0	4
再 交 付（紛失等）	4	0	4
計	393	3	396

(2) 届出

(単位：件)

転入	転出	記載事項の変更	手帳返還の受理	計
21	7	23	6	57

3. 指定障がい福祉サービス事業者の指定等

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する指定障がい福祉サービス事業者等の新規指定申請、指定の更新申請及び各種変更届出等の事務を行いました。

また、自立支援給付対象サービス等の質の確保及び自立支援給付の適正化を図るための立入検査等も実施しました。

(単位：件)

新規指定申請	指定更新申請	変 更 届	立 入 検 査	計
21	5	227	9	262

4. 指定居宅サービス事業者の指定等

介護保険法に規定する指定居宅サービス事業者・指定居宅介護支援事業者・指定介護予防サービス事業者の新規指定申請、指定の更新申請及び各種変更届出等の事務を行いました。

また、介護給付対象サービス等の質の確保及び給付の適正化を図るための立入検査等も実施しました。

(単位：件)

新規指定申請 (介護＋予防)	新規指定申請 (介護のみ)	指定更新申請	変 更 届	立入検査	計
7	7	8	205	7	234

5. 特別養護老人ホーム（定員 29 人以下）の設置の認可

老人福祉法に規定する特別養護老人ホーム（29 人以下）の設置届、認可申請及び各種変更届出等の事務を行いました。

(単位：件)

設置の認可	設置届の受理	変更届の受理	休廃止届の認可	計
0	0	0	0	0

6. 老人デイサービスセンター等の設置届出受理等

老人福祉法に規定する老人デイサービスの設置届や各種変更届出等の事務を行いました。

◆老人デイサービスセンター

(単位：件)

設置届の受理	変更届の受理	立入検査	計
0	0	0	0

◆老人居宅生活支援事業

(単位：件)

設置届の受理	変更届の受理	立入検査	計
0	0	0	0

7. 有料老人ホーム設置届等各種届出の受理及び運営指導

老人福祉法に規定する有料老人ホームの設置届や各種変更届出等の事務を行いました。

(単位：件)

設置届の受理	変更届の受理	立入検査	計
2	2	2	6

8. 社会福祉法人の設立認可等

社会福祉法に規定する社会福祉法人の設立認可申請、定款変更の認可申請及び各種変更届出等の事務を行いました。

(単位：件)

法人設立の認可	定款変更の認可	変更届の受理	指導監査	計
0	2	0	1	3

9. 社会福祉事業（老人福祉センター）開始の届出の受理等

社会福祉法に規定する老人福祉センター事業の開始届や各種変更届出等の事務を行いました。

(単位：件)

事業開始届の受理	変更届の受理	施設・書類等の審査	計
0	0	0	0

10. 児童福祉施設（保育所・家庭的保育事業等）に係る認可等

児童福祉法に規定する保育所の設置認可・変更届の受理等の事務を行いました。

また、関係法令、関係通知に基づき適正な保育運営の確保を目的とした指導監査等も実施しました。

(単位：件)

設置認可	廃止承認	変更届の受理	報告徴収	立入調査	計
0	0	0	10	2	12

11. 認可外保育施設からの届出の受理等

児童福祉法による認可を受けていない保育施設からの開設の届出や変更届の受理等の事務を実施しました。

また、関係法令、関係通知に基づき適正な保育運営の確保を目的とした指導監査等も実施しました。

(単位：件)

開設届	変更届の受理	報告徴収	立入調査	計
0	0	6	4	10